

(様式 1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成 27 年 8 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	小高中学校施設環境改善事業 (屋外教育環境整備)	事業番号	(1) - 14 - 2
交付団体	南相馬市		事業実施主体 (直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費	56,775 (千円)		全体事業費	56,775 (千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>小高区内における震災前の義務教育施設は、小学校 4 校と中学校 1 校が運営されてきたが、原子力災害の影響により、約 4 年もの間、区域外での仮設校舎運営を余儀なくされている。</p> <p>一方で本市は、小高区内での学校再開の時期を検討しているが、避難指示解除目標時期を見据え、平成 28 年 4 月に小高小学校及び小高中学校の再開が可能となるよう調整している。しかし、小高中学校のグラウンドは長期にわたり維持管理が停止したことにより、排水機能の劣化及び低下等、荒廃が著しく見受けられる。</p> <p>小高中学校のグラウンド機能の劣化等を回復することにより、安心安全な教育環境を整え、小高区の帰還環境の整備を図る。</p>					
事業概要					
小高中学校グラウンド改修工事					
・グラウンド機能改善のための屋外教育環境整備					
小高中学校グラウンド・・・施工面積 10,544 m ²					
工事内容・・・表層土処理工、掘削運搬工、暗渠設置工、グラウンド土敷設工					
【南相馬市復興総合計画 124 頁】					
基本指針 5～(1)学校教育の充実・整備～③安全・安心な教育環境の確保～ 4 小高区学校の再開					
当面の事業概要					
<平成 27 年度>					
・グラウンド機能改善のための屋外教育環境整備					
小高中学校グラウンド・・・施工面積 10,544 m ²					
工事内容・・・表層土処理工、掘削運搬工、暗渠設置工、グラウンド土敷設工					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>学校グラウンド(校庭)は、言うまでもなく学校教育に欠かせない重要施設であり、改修工事は、小高区内の学校を再開させるために必要な事業のひとつである。施設及び機能が著しく劣化・低下した施設を改修することで、学校を再開する環境が整うことから、保護者が安心して子供を学校に通わすことができ、子どもたちも安全な学校生活を送ることができる条件が整う。このような地域に密着した教育施設の再開は、地域の帰還環境整備の重要な要素であり、避難住民に対し、整備された本来の学校環境を早期に確認してもらうことができる。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成27年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	小高中学校スクールバス回転場整備事業	事業番号	◆(1)-14-2-1
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費	23,938(千円)		全体事業費	23,938(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>震災前の小高区内における義務教育施設は、小学校4校と中学校1校が運営されてきたが、原子力災害の影響により、約4年もの間、区域外での仮設校舎運営を余儀なくされている。</p> <p>一方で本市は、小高区内での学校再開の時期を検討しているが、避難指示解除目標時期を見据え、平成28年4月に小高中学校の再開が可能となるよう調整している。しかし避難指示解除後の小高中学校通学環境については、各生徒の避難環境により様々であり、生徒の相当数がバス通学と見込まざるを得ないが、敷地内にバスを乗り入れ旋回するスペースが無いため、学校再開と同時にスペースを確保する必要がある。</p> <p>荒廃し使用見込のない既存技術室及び既存柔道室を解体し、その敷地を舗装することにより、バスの旋回スペースを確保して安全安心な通学環境を整え、小高区の帰還環境の整備を図る。</p>					
事業概要					
小高中学校技術室等解体工事及び舗装工事					
・解体する既存施設					
技術室・・・鉄骨造平屋建て(延床面積278㎡)					
柔道室・・・プレハブ造平屋建て(延床面積97㎡)					
・工事内容・・・技術室解体、柔道室解体、建屋周辺解体、敷地造成(舗装)工事					
【南相馬市復興総合計画 124頁】					
基本指針5～(1)学校教育の充実・整備～③安全・安心な教育環境の確保～4小高区学校の再開					
当面の事業概要					
<平成27年度>					
小高中学校技術室等解体工事及び舗装工事					
既存技術室(鉄骨造平屋建て 延床面積278㎡)、既存柔道室(プレハブ造平屋建て 延床面積97㎡)					
及び建物周辺の解体並びに敷地の造成舗装工事					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>避難指示解除後の学校にとって、通学環境の整備は学校再開に不可欠な重要事項である。本事業により、学校再開後の多くの生徒の通学方法となるバス通学環境が整備されることは、保護者が安心して子供を学校に通わすことができ、生徒も安全な学校生活を送ることができる条件が整う。</p> <p>このような地域に密着した教育施設の再開は、地域の帰還環境の重要な要素であり、避難住民に対し、整備された本来の学校環境を早期に確認してもらうことができる。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載

関連する基幹事業	
事業番号	(1) - 14 - 2 (1) - 14 - 1
事業名	学校施設環境改善事業（屋外環境整備事業：小高小学校・小高中学校） 小高中学校環境改善事業
交付団体	南相馬市
基幹事業との関連性	
<p>中学校再開に向けて環境改善事業により実施する教育環境の整備と併せて、生徒の通学環境を整備する。原子力災害の避難に伴う生活環境の変化から、多くの生徒はバスによる通学が相当数見込まれる。既存技術室等を解体し、その跡地をバスの旋回場とすることで生徒の通学環境を整えることで通学の安全を確保することは、保護者が再開後の中学校に子供を通わず判断をする際に、より効果的な後押しとなることが見込まれる。</p> <p>このことにより、再開後の小高中学校に通う生徒の増加に繋げることができる。</p>	

(様式 1-3)

南相馬市 帰還環境整備事業計画 帰還環境整備事業等個票

平成27年8月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	小高小学校施設環境改善事業 (屋外教育環境整備)	事業番号	(1) - 14 - 3
交付団体	南相馬市		事業実施主体(直接/間接)	南相馬市	
総交付対象事業費	41,345(千円)		全体事業費	41,345(千円)	
帰還環境整備に関する目標					
<p>小高区内における震災前の義務教育施設は、小学校4校と中学校1校が運営されてきたが、原子力災害の影響により、約4年もの間、区域外での仮設校舎運営を余儀なくされている。</p> <p>一方で本市は、小高区内での学校再開の時期を検討しているが、避難指示解除目標時期を見据え、平成28年4月に小高小学校及び小高中学校の再開が可能となるよう調整している。しかし、小高小学校のグラウンドは長期にわたり維持管理が停止したことにより、排水機能の劣化及び低下等、荒廃が著しく見受けられる。</p> <p>小高小学校のグラウンド機能の劣化等を回復することにより、安心安全な教育環境を整え、小高区の帰還環境の整備を図る。</p>					
事業概要					
<p>小高小学校グラウンド改修工事</p> <ul style="list-style-type: none"> グラウンド機能改善のための屋外教育環境整備 <p>小高小学校グラウンド・・・施工面積 7,535.9㎡</p> <p>工事内容・・・表層土処理工、掘削運搬工、暗渠設置工、グラウンド土敷設工</p> <p>【南相馬市復興総合計画 124頁】</p> <p>基本指針5～(1)学校教育の充実・整備～③安全・安心な教育環境の確保～4小高区学校の再開</p>					
当面の事業概要					
<p><平成27年度></p> <ul style="list-style-type: none"> グラウンド機能改善のための屋外教育環境整備 <p>小高小学校グラウンド・・・施工面積 7,535.9㎡</p> <p>工事内容・・・表層土処理工、掘削運搬工、暗渠設置工、グラウンド土敷設工</p>					
地域の帰還環境整備との関係					
<p>学校グラウンド(校庭)は、言うまでもなく学校教育に欠かせない重要施設であり、改修工事は、小高区内の学校を再開させるために必要な事業のひとつである。施設及び機能が著しく劣化・低下した施設を改修することで、学校を再開する環境が整うことから、保護者が安心して子供を学校に通わすことができ、子どもたちも安全な学校生活を送ることができる条件が整う。このような地域に密着した教育施設の再開は、地域の帰還環境整備の重要な要素であり、避難住民に対し、整備された本来の学校環境を早期に確認してもらうことができる。</p>					
関連する事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	